

第4章 新潟市制度融資 資料集

1 各種制度申込様式

制度名称・申請様式名称		作成者・提出先	ページ
【一般融資・小規模企業振興資金】			
	(通常枠) 中小企業特別融資 融資申請書	事業者→金融機関	P. 43
	(障がい者雇用推進枠) 借入申込書兼調査書 (見本)	事業者→市	P. 44
【夏期・年末資金】			
	借入申込書兼調査書 (見本)	事業者→金融機関	P. 45
【経営支援特別融資】			
	(通常枠) 融資申請書	事業者→市	P. 46-47
	(物価高騰・能登半島地震対応枠)	事業者→市	P. 48
	(中東情勢影響アシスト枠) 融資申請書		
	融資対象者認定書	市→事業者	P. 49
	融資対象者協議書	市→金融機関	P. 50
	審査結果報告書	金融機関→市	P. 51
【中小企業資金繰り円滑化借換融資】			
	融資申込書	事業者→市	P. 52
	融資対象者認定書	市→事業者	P. 53
	融資対象者協議書	市→金融機関	P. 54
	繰上償還予定通知書※ ※借換元と借換先の金融機関が異なる場合に使用	市→金融機関	-
	審査結果報告書及び完済証明書	金融機関→市	P. 55
	市制度融資完済報告書※ ※借換元と借換先の金融機関が異なる場合に使用	金融機関→市	-
【中小企業開業資金】			
	借入申込書兼調査書	事業者→市	P. 56
	利子補給計算書	金融機関→市	P. 57
	利子補給請求書	金融機関→市	P. 58
【工業振興資金】			
	(工場等新增設資金) 借入申込書兼調査書	事業者→市	P. 59
	(省力化・省エネ化資金) 借入申込書兼調査書	事業者→市	P. 60

新潟市中小企業特別融資 融資申請書

申請日： 年 月 日

① 申込者住所 (所在地)			制 度 区 分	☐ 01 一般融資 (通常枠)
			⑦ (該当する□に チェックして ください)	☐ 02 小規模企業振興資金 (通常枠)
② 事業所所在地 (①と異なる 場合のみ記入)	新潟市 区		※障がい者雇用推進枠を利用する場合 区役所での窓口審査が必要です。この様式ではなく、所定の3枚複写様 式を使用してください。	
フリガナ			⑧ 申 込 金 額	円 (運転資金 円) (設備資金 円)
③ 法人名又は 商 号 名 称			⑨ 資 金 区 分	☐ 01 運転 ☐ 02 設備 ☐ 03 運転設備
フリガナ			⑩ 借 入 期 間	か月 ⑨資金区分が03の方は運転 の期間内になります
④ 氏 名 (代表者名)	(TEL)	印	⑪ 資 金 使 途	
			⑫ 申込金融機関 ・ 支 店 名	
⑤ 業 種			⑬ 利 用 状 況 (該当する□にチェックしてください)	
⑥ 従 業 員 数	人		☐ 01 新規 今回申込する制度を初めて利用する ☐ 02 追加 今回申込する制度の残債がある (限度額を超える融資はでき ません) ☐ 03 再借 今回申込する制度を以前利用したことがあり、全額償還済み である	

⑭ 提出前確認 (①～⑬の記入内容を確認した後、□にチェックしてください)

☐ 虚偽や不正が判明した場合は、融資の取消及びこれに伴う補助金等の返還に異議無く応じます。

金融機関確認欄 (確認した書類・内容にチェックし、この申請書の写しを保証協会に提出してください)

☐ 認定要件

- ☐ 市内に主たる事業所を有する
- ☐ 原則1年以上継続して事業を営む
- ☐ 信用保証対象業種を営む
- ☐ 市税を完納している

☐ 確認書類 (書類は金融機関にて保管してください)

- ☐ 納税証明書 (新潟市制度用)
- ☐ 暴力団等に関する誓約書兼同意書
- ☐ 見積書の写し (設備資金の場合のみ)

金融機関処理報告欄 (実行後、この欄を記入して毎月末の貸付状況報告時に写しを新潟市へ提出してください)

取扱金融機関 ・ 支 店 名			返済方法	01 元金均等 ・ 02 元利均等
(担 当 者 名)	電話 番号	年 月 日から返済開始		毎月 円 × 回 円 (a)
貸 付 状 況	01全額 ・ 02減額 ・ 03否決 ・ 04取下			その他 { 初回に 円 } { 期日に 円 } (b)
貸 付 金 額	円			
貸 付 利 率	年 . %			返済金額合計 (=貸付金額) 円 (a) + (b)
貸 付 期 間	年 月 日から 年 月 日まで か月 (据置 か月を含む)		貸付否決又は減額理由・連絡事項	

○設備資金については、新潟市内に設置する設備に限ります。
○納税証明書 (新潟市制度用) は、申込日から3か月以内に発行されたもの (原本) を添付してください。なお、納税証明書を本人以外が取得する
場合は別途委任状が必要です。
○原則として1年以上継続して事業を営む方を対象としますが、金融機関の判断により、期間を6か月以上に短縮することも可能です。

【一般融資・小規模企業振興資金】
(障がい者雇用推進枠) 借入申込書兼調査書(見本)

※障がい者雇用推進枠の様式は
複写式の用紙となります。
ご利用の際は、金融機関又は
商業振興課までご相談ください。

銀行
控

受付印

借入申込書兼調査書

※整理番号

(宛先) 新潟市長

申込日: 令和 年 月 日

障がい者雇用推進枠

(注意) 本申込書は三枚提出して下さい。

※は市で記入します。

① 申込者住所 (所在地)	②	⑪ 制度区分 (○で囲む)	01 地方産業 育成資金	02 一般 融資	03 無担保 無保証人	04 小規模 企業振興 資金
事業所所在地 ② (上記と異なる 場合のみ記入)	新潟市 区	⑫ 申込金額	円			
フリガナ		⑬ 資金区分	01 運転	02 設備	03 運転設備	
		⑭ 借入期間	月 (⑬資金区分が03の方は 運転・設備・運転設備に 関係なく記入してください)			

今後、障がい者雇用推進枠を区分内に入れた様式に更新します。
更新前の様式で障がい者雇用推進枠のお申し込みを行う場合は、

- ①一般融資又は小規模企業振興資金のいずれか利用される制度を○で囲み、
②「借入申込書兼調査書」の下に「障がい者雇用推進枠」と記載してください。

④ (代表者名)		⑮ 利用状況	02 追加 03 再借	今回申込む制度の残債がある方 今回申込む制度を以前利用したことが あるが全額償還済みの方
⑤ 電話番号	()	⑯ 連帯保証人	(各金融機関の定めるところによる)	
⑥ 資本金 (法人のみ)	千円	住所	(☎)	(☎)
⑦ 業種		氏名		
⑧ 営業年数	年	申込人との関係		
⑨ 従業員数	人	事業所名又は 勤務先名 及び勤務年数	(☎) 勤務年数 年	(☎) 勤務年数 年
⑩ 年商高	千円			

委任状

(受任者) 取扱金融機関・支店名

左記の者を代理人と定め、右記の権限を委任します。

(委任者) 住所

記

職氏名

商号・氏名

印

- ☐ 新潟市制度融資借入申込書の提出及び認定書の
受領に関する事項
☐ 新潟市制度融資借入状況の確認に関する事項
☐ その他 ()

金融機関 処理 報告 欄	取扱金融機関 ・ 支店名			返済 方法	01 元金均等 ・ 02 元利均等	
	貸付状況	01全額・02減額・03否決・04取下	担当者名		令和 年 月 日から返済開始 毎月 円× 回 円(a)	
	貸付金額	円			その他 { 初回に 円 } (b)	
	貸付利率	年 %			期日に 円 } (b)	
	貸付期間	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで か月 (据置 か月を含む)			返済金額合計 (=貸付金額) 円(a)+(b)	
	信用保証	・有 保証料 円 責任共有制度 対象・対象外 (うち地方公共団体補助) ・無 円			貸付否決又は減額理由・連絡事項	

- 添付書類は、納税証明書(新潟市の制度提出用)と見積書の写し(設備資金で利用の場合)です。
納税証明書は財務部市民税課、中央区を除く各区区民生活課、出張所等で発行するほか、新潟市サイト内電子申請・届出の総合窓口からも取得手続きが可能です。(いずれも有料)
○無担保無保証人の場合、過去2か年の市民税(法人は法人市民税)の納税額が確認できる納税証明が別途必要です。詳しくは受付機関窓口などにお問合せください。
○平成25年度から全ての制度融資は「国・道・県・市町村等が共同で実施する事業」に該当するものと見なされ、

【夏期・年末資金】
借入申込書兼調査書（見本）

※夏期・年末資金の様式は 複写式の用紙となります。
ご利用の際は、金融機関又は 商業振興課までご相談ください。

夏期・年末資金

新潟市制度融資資金

借入申込書兼調査書

銀行
控

（注意）本申込書は二枚提出して下さい。
※は市で記入

①申込人住所 (所在地)				⑬申込金額	円		
②フリガナ 事業所名	(☎ -)			⑭借入期間	か月		
③フリガナ 氏名(代表者)	(年令 印才)			⑮資金使途			
④資本金 (法人のみ)	千円						
⑤業 種	※コード			⑰申込金融機関			
⑥営業年数	創業以来	年・現在地	年	⑱返済方法	割賦払 ・ 一括払		
⑦従業員数	家族従業者	人・雇用者	人	⑲利用状況	新規 ・ 再借		
⑧年商高	千円			⑳連帯保証人			
⑨前年所得金額 (個人のみ)	千円			住 所			
⑩前年(前期)純 利益(法人のみ)	千円				(☎)	(☎)	
⑪申告区分	青色申告 ・ 白色申告			氏 名			
⑫ 資 産 (千円)	⑫ 負 債 (千円)				(年令 才)	(年令 才)	
現金・預金		支払手形		申 込 人 との関係			
受取手形		買掛金					
売掛金		借入金		事業者名 又は 勤務先名	(☎) (☎)		
商品・材料		未払金					
土地・建物				営業又は 勤務年数	営業年数 勤続年数	年 年	営業年数 勤続年数 年 年

処 理 報 告	取扱金融機関				返済 方法 (2)	平成 年 月 日から 毎月 円× 回 円(a)
	貸付状況	全額・減額・否決	担当印			その他 { 期日 } 円(b)
	貸付金額	円				返済金額合計 (=貸付金額) 円(a)+(b)
	貸付利率	年 %	信用保証	有・無		
	貸付期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで か月(据え置き か月を含む)				貸付否決又は減額理由
	返済方法(1)	割 賦 ・ 一 括				

年 月 日

（宛先）新潟市長

住所（所在地）

商号（法人名）

氏名（代表者名） 印

電話番号

融 資 申 請 書

新潟市経営支援特別融資取扱要綱に基づき、関係書類を添えて融資の申請をいたします。

記

融資申請額	円	業種	
借入期間	か月	営業年数	年
資金使途		資本金	千円
		従業員数	人
申込 金融機関 ・ 本支店名	本・支店	新潟市 制度融資 利用状況	1 有 2 無 (制度融資名)
減少率	年との比較で ％の減少 詳細については裏面のとおりに		受付欄

＊ 裏面も記入してください。

(別記様式第1号の裏面)

添付書類

- 1 納税証明書（新潟市の制度提出用） 1部
- 2 生産額又は売上高が確認できる書類（直近期及び比較する同期のもの） 各1部
- 3 売上総利益、営業利益又は経常利益が確認できる書類（直近期及び比較する同期のもの） 各1部
- 4 暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書 1部

比較表

	(最近の3ヵ月) 年	(比較する同期) 年
月	円	円
月	円	円
月	円	円
合 計	(A) 円	(B) 円

- ☐ 生産額 ☐ 売上高
- ☐ 売上総利益 ☐ 営業利益 ☐ 経常利益

減少率の算出

$\frac{B-A}{B} \times 100\%$	$\frac{\quad - \quad}{\quad} \times 100 = \quad \%$
------------------------------	---

年 月 日

（宛先）新潟市長

住所（所在地）

商号（法人名）

氏名（代表者名） 印

電話番号

融 資 申 請 書

新潟市経営支援特別融資取扱要綱に基づき、関係書類を添えて融資の申請をいたします。

記

融資申請額	円	業種	
	(運転資金 円) (設備資金 円)	営業年数	年
借入期間	か月	資本金	千円
資金使途 □運 転 □設 備 □運転設備		従業員数	人
申込 金融機関 ・本支店名	本・支店	新潟市 制度融資 利用状況	1 有 2 無 (制度融資名)
影響の原因（複数選択可） □ 中東情勢 □ 物価高騰 □ 令和 6 年能登半島地震			
影響の内容及び資金使途について（具体的に記入）			

添付書類

- 1 納税証明書（新潟市の制度提出用） 1 部
- 2 見積書（設備資金として利用する場合） 1 部
- 3 暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書 1 部

新 第 号
年 月 日

様

新潟市長
(担当)

融 資 対 象 者 認 定 書

年 月 日付けで申請のありました新潟市経営支援特別融資につきまして
は、融資要綱に基づく審査の結果、下記の条件で融資対象者と認定いたします。

記

1 融資対象者

住所（所在地）

商号（法人名）

氏名（代表者名）

2 申請区分

☐ 新潟市経営支援特別融資

☐ 新潟市経営支援特別融資（物価高騰・能登半島地震対応枠）

☐ 新潟市経営支援特別融資（中東情勢影響アシスト枠）

3 融資限度額

千円

4 取扱金融機関

5 融資要件 取扱金融機関の審査により、融資が適当と認められること。

別記様式第3号（第6条関係）

新 第 号
年 月 日

様

新潟市長
(担当)

融 資 対 象 者 協 議 書

年 月 日付け，新潟市経営支援特別融資の融資対象者認定申請がありましたが，対象者と認定しましたので，融資の可否について協議いたします。

記

1 融資対象者

住所（所在地）

商号（法人名）

氏名（代表者名）

2 融資限度額

千円

3 取扱金融機関

4 融資要件 取扱金融機関の審査により，融資が適当と認められること。

年 月 日

（宛先）新潟市長

取扱金融機関名

（担当者名 ）

審 査 結 果 報 告 書

年 月 日付け、新 第 号の3で融資の協議がありました、新潟市経営支援別融資について、下記のとおり報告いたします。

記

制 度 名	新潟市経営支援特別融資	申 請 者	
区 分	☐ 通常枠 ☐ 物価高騰・能登半島地震対応枠 ☐ 中東情勢影響アシスト枠	返 済 方 法	1 割賦 2 一括
資 金 使 途	☐ 運転 ☐ 設備 ☐ 運転設備		年 月 日から
貸 付 状 況	全額 減額 否決 取下		毎月 円× 回
貸 付 金 額	円		計 円（a）
貸 付 利 率	年 . %		その他 初回 円 （b）
貸 付 期 間	年 月 日から 年 月 日まで か月 （但し据置 か月を含む）		期日 円 返済金額合計 = 貸付金額 （a） + （b） 円
	信用保証		有

年 月 日

（宛先）新潟市長

住所（所在地）

商号（法人名）

氏名（代表者名）

印

電話番号

新潟市中小企業資金繰り円滑化借換融資申込書

申込金額	円
申込金融機関・本支店	本・支店
借入予定期間	年 月 日から 年 月 日まで
借換方法	☐ 経営安定関連保証 ☐ 危機関連保証 ☐ 一般保証等

※借換元融資について

市制度融資名	取扱金融機関・本支店	当初借入額	現在残高	月返済額	融資期間
	本・支店	円	円	円	年 月 日から 年 月 日まで
	本・支店	円	円	円	年 月 日から 年 月 日まで
	本・支店	円	円	円	年 月 日から 年 月 日まで
小 計			円	①	
申込時から融資実行までの間の返済額			円	②	
増額借入希望額			円	③	
合 計			円	(①－②＋③)	

注 融資実行後6か月を経過していない借換元融資及び据置期間中の借換元融資は対象外

○添付書類

- 1 納税証明書（新潟市の制度提出用）
- 2 各借換元融資の貸出残高証明書類（残高証明書）
- 3 暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書
- 4 経営安定関連保証及び危機関連保証に該当する者は、セーフティネット保証制度（中小企業信用保険法第2条第5項各号及び第6項のいずれか）の認定書の写し

新 一 号の2
年 月 日

様

新潟市長
(担当：)

融資対象者認定書

に申請のありました新潟市中小企業資金繰り円滑化借換融資
につきましては、融資要綱に基づく審査の結果、下記の条件で対象者と認定します。

記

融資対象者

住所（所在地）

商号（法人名）

氏名（代表者名）

借換元融資制度名

融資限度額

取扱金融機関

融資条件

①取扱金融機関の審査により、融資が適当と認められること

②当融資貸付日と同日に借換元融資を全額償還すること

以上の条件をすべて満たすこと

新潟市長
(担当：)

に申請のありました新潟市中小企業資金繰り円滑化借換融資について、融資要綱に基づく審査の結果、下記の条件で対象者と認定します。つきましては貴行に融資の可否について協議します。

融資対象者	住所（所在地）
	商号（法人名）
	氏名（代表者名）

取扱金融機関

融資条件

①取扱金融機関の審査により、融資が適当と認められること

②当融資貸付日と同日に借換元融資を全額償還すること

以上の条件をすべて満たすこと

年 月 日

（宛先）新潟市長

取扱金融機関
（担当者： ）

審査結果報告書 及び 完済証明書

付新 第 ー 号の3で融資の協議がありました新潟市

中小企業資金繰り円滑化借換融資について、下記のとおり報告いたします。

記

審査結果報告書

住所（所在地）	
商号（法人名）	
氏名（代表者名）	
貸付状況	全額 減額 否決 取下げ
貸付金額	円
貸付期間	年 月 日 から 年 月 日まで (据置 か月を含む)
保証制度	☐ 経営安定関連保証 ☐ 危機関連保証 ☐ 一般保証等
返済方法	年 月 日から 年 月 日まで か月 毎月 円× 回＝ 円（a） その他 初回 o r 最終回＝ 円（b） ※（a）＋（b）＝貸付金額

借換元融資完済報告書

貸出日	制度名	繰上償還額	繰上償還日
年 月 日		円	年 月 日
年 月 日		円	
年 月 日		円	

（※貸出日から翌月10日までに当報告書を提出してください。）



新潟市中小企業開業資金
借入申込書兼調査書

受付担当	
整理番号	

(宛先) 新潟市長

申込日： 年 月 日

① 申込者住所 (所在地)			制度区分	☐ 01 一般開業 ☐ 02 創業関連 ☐ 03 特定創業支援枠
フリガナ			⑧ (該当する□に チェックして ください)	
② 法人名又は 商号名称			⑨ 申込金額	円 (運転資金 円) (設備資金 円)
フリガナ		印	⑩ 資金区分	☐ 01 運転 ☐ 02 設備 ☐ 03 運転設備
③ 氏名 (代表者名)	(TEL)		⑪ 借入期間	か月
④ 開業地	新潟市 区		⑫ 資金使途	
⑤ 開業(予定)日	年 月 日 ※個人事業主：開業届に記載した(または記載予定の)開業日 ※法人：登記簿上の会社成立の年月日(または予定日)		⑬ 借入(予定)日	年 月 日
⑥ 開業する事業 の業種			⑭ 申込金融機関 ・支店名	
⑦ 事業の内容 (目的、セール スポイント、取 扱品目など)			⑮ 利用状況 (今回申し込む 制度について)	☐ 01 新規 初めて利用する方 ☐ 02 追加 残債がある方 ☐ 03 再借 以前利用したことがあるが全額償還済みの方
			この申込書は3部必要です。 すべての申込書に押印してください。 添付書類(様式下部参照)は1部必要です。	

委任状	左記の者を代理人として定め、右記の権限を委任します。	記
(受任者) 取扱金融機関名	(委任者) 住所	☐ 新潟市制度融資借入申込書の提出及び認定書の 受領に関する事項
職氏名	商号・氏名	☐ 新潟市制度融資借入状況の確認に関する事項
	印	☐ その他 ()

金融機関処理報告欄

取扱金融機関 支店名			返済方法	01 元金均等 ・ 02 元利均等
貸付状況	01全額 ・ 02減額 ・ 03否決 ・ 04取下			年 月 日から返済開始
貸付金額	円			毎月 円 × 回 円 (a)
貸付利率	年 %			その他 { 初回に 円 } { 期日に 円 } (b)
貸付期間	年 月 日から 年 月 日まで か月 (据置 か月を含む)			返済金額合計 (=貸付金額) 円 (a) + (b)
信用保証	有		貸付否決又は減額理由・連絡事項	
			担当者名	TEL

添付書類

- 1 納税証明書(新潟市制度用) 2 暴力団等に関する誓約書兼同意書 3 見積書の写し(設備資金の場合のみ)
4 認定特定創業支援等事業を受けたことを証する、本市が発行する証明書(特定創業支援枠のみ)

利子補給金計算書

金融機関名：

本・支店名：

住所（所在地）

商号（法人名）

氏名（代表者名）

融資名称	中小企業開業資金 （特定創業支援枠）
制度金利	

①

①×制度金利

貸付内容	期 間	日 数	制度金利による計算元金	利子補給額
貸付日	～			
年 月 日	～			
最終償還日	～			
年 月 日	～			
貸付金額	～			
円	～			
合 計				

新潟市融資制度貸付金に関する利子補給請求書

（あて先）

新 潟 市 長

下記のとおり請求します。

年 月 日

金 額	百			千			円

但し、中小企業開業資金（特定創業支援枠）

年 月から 年 月分 利子補給金として

所在地
法人名
代表者名

（担当者名： _____ 電話番号： _____ ）

支払方法	口座振込
------	------

下記口座へ振込み下さい。

銀行名（本・支店名まで記入してください。）

_____ 本店・支店 / 本店・支店コード _____

口座番号 普通
当座 No. _____
別段

（フリガナ）
口座名義

摘 要



新潟市工業振興資金
(工場等新增設資金)
借入申込書兼調査書

受付 担当	
整理 番号	

(宛先) 新潟市長

申込日： 年 月 日

① 申込者住所 (所在地)		業種 (該当する□に チェックして ください)	☐ 製造業 ☐ 新開業 ☐ 出版業 ☐ 道路貨物運送業 ☐ 倉庫業 ☐ こん包業 ☐ 港湾運送業
フリガナ		⑪ 申込金額	円
② 法人名又は 商号名称		⑫ 借入期間	か月
③ 事業所所在地 (①と異なる場 合のみ記入)	新潟市 区	⑬ 資金使途 (設備資金) 該当する□にチェックしてください 設備投資 新潟市 区 場所	
フリガナ		☐ 土地の購入	
④ 氏名 (代表者名)		☐ 建物の新設等 ☐ 工場 ☐ 倉庫 ☐ 事務所 ☐ 付属建物 ☐ その他	
⑤ 電話番号		☐ 土地に定着した構造物の新設等	
⑥ 資本金 (法人のみ)	千円	⑭ 申込金融機関 ・ 支店名	
⑦ 営業年数	年	⑮ 利用状況 (今回申し込む 制度について)	☐ 01 新規 初めて利用する方 ☐ 02 追加 残債がある方 ☐ 03 再借 以前利用したことがあるが全額償還済みの方
⑧ 従業員数	人	この申込書は3部必要です。 すべての申込書に押印してください。添付書類(様式下部参照)は1部必要です。	
⑨ 年商高	千円		

委任状 (受任者) 取扱金融機関名	左記の者を代理人として定め、右記の権限を委任します。 (委任者) 住所	記 ☐ 新潟市制度融資借入申込書の提出及び認定書の 受領に関する事項
職氏名	商号・氏名	☐ 新潟市制度融資借入状況の確認に関する事項
	印	☐ その他 ()

(金融機関処理報告欄)

取扱金融機関 支店名		返済方法 01 元金均等 02 元利均等 年 月 日から返済開始 毎月 円 × 回 円 (a) その他 { 初回に 円 } (b) { 期日に 円 } 返済金額合計 (=貸付金額) 円 (a) + (b)
貸付状況	01全額 02減額 03否決 04取下	
貸付金額	円	
貸付利率	年 . %	
貸付期間	年 月 日から 年 月 日まで か月 (据置 か月を含む)	
信用保証	有	貸付否決又は減額理由・連絡事項
		担当者名 TEL

- 添付書類
- | | | |
|--|--------------------------------------|--|
| (共通)
1 市税の納税証明書 (新潟市の制度提出用)
2 暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書 | (土地)
1 見積書又は契約書の写し
2 土地の付近見取り図 | (建物・建築物)
1 見積書又は契約書の写し
2 工場等の敷地内配置図、平面図、機械等
の配置図等 |
|--|--------------------------------------|--|



新潟市工業振興資金
(省力化・省エネ化資金)
借入申込書兼調査書

受付担当	
整理番号	

(宛先) 新潟市長

申込日： 年 月 日

① 申込者住所 (所在地)		業種 ⑩ (該当する□に チェックして ください)	☐ 製造業 ☐ 新聞業 ☐ 出版業 ☐ 道路貨物運送業 ☐ 倉庫業 ☐ こん包業 ☐ 港湾運送業
フリガナ		⑪ 省力化・省エネ化 補助金 交付決定番号	補助金交付決定通知書の右上に記載された番号を記入してください 新企誘第 号の2
② 法人名又は 商号名称		⑫ 資金区分	☐ 設備 ☐ 運転設備※ ※運転設備資金は「省力化・省エネ化補助金」の補助対象経費として認められた額の範囲内に限ります
③ 事業所所在地 (①と異なる場合 のみ記入)	新潟市 区	⑬ 申込金額	円 ※ (設備資金) 円
フリガナ		⑭ 借入期間	か月
④ 氏名 (代表者名)		⑮ 資金使途	省力化・省エネ化設備の導入経費
	印	⑯ 融資限度額	・ 事業費(予算) (A) 円 (事業計画書より転記) ・ 補助金交付決定額 (B) 円 (交付決定通知書より転記) ・ 融資限度額 (A)-(B) 円
⑤ 電話番号		⑰ 申込金融機関 ・ 支店名	
⑥ 資本金 (法人のみ)	千円	⑱ 利用状況 (今回申し込む 制度について)	☐ 01 新規 初めて利用する方 ☐ 02 追加 残債がある方 ☐ 03 再借 以前利用したことがあるが全額償還済みの方
⑦ 営業年数	年		
⑧ 従業員数	人		
⑨ 年商高	千円		<u>この申込書は3部必要です。</u> すべての申込書に押印してください。添付書類(様式下部参照)は1部必要です。

委任状 (受任者) 取扱金融機関名 職氏名	左記の者を代理人として定め、右記の権限を委任します。 (委任者) 住所 商号・氏名	記 ☐ 新潟市制度融資借入申込書の提出及び認定書の 受領に関する事項 ☐ 新潟市制度融資借入状況の確認に関する事項 ☐ その他 ()
------------------------------------	--	--

(金融機関処理報告欄)

取扱金融機関 支店名		返済方法 01 元金均等 ・ 02 元利均等 年 月 日から返済開始 毎月 円 × 回 円 (a) その他 { 初回に 円 } (b) { 期日に 円 } 返済金額合計 (=貸付金額) 円 (a) + (b)
貸付状況	01全額 ・ 02減額 ・ 03否決 ・ 04取下	
貸付金額	円	
貸付利率	年 . %	
貸付期間	年 月 日から 年 月 日まで か月 (据置 か月を含む)	
信用保証	有	貸付否決又は減額理由・連絡事項
		担当者名 TEL

添付書類 1 市税の納税証明書(新潟市の制度提出用) 3 省力化・省エネ化補助金「事業計画書」の写し
2 暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書 4 省力化・省エネ化補助金「補助金交付決定通知書」の写し

2 添付書類

分類・申請様式名称		ページ
【各制度共通】		
	市民税・納税関係証明交付申請書（見本）	P. 62
	納税証明書（新潟市制度用）（見本）	P. 63
	暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書	P. 64-65
	委任状	P. 66
【障がい者雇用推進融資事業】		
	身体障害者手帳（見本）、精神障害者手帳（見本）、療養手帳（見本）	P. 67
	雇用保険被保険者資格喪失届（見本）	P. 68
	障害者雇用状況報告書（見本）	P. 69
	新潟市障がい者多数雇用事業者登録審査結果通知書（見本）	P. 70

市民税・納税 関係証明交付申請書

(宛 先) 新潟市長

年 月 日

1 窓口に来られた人（申請人）

◎ 窓口に来られた 個人 の住所・氏名等を記入し、マイナンバーカード・運転免許証等の本人確認書類をご提示ください。

申 請 人	住 所	
	フリガナ 氏 名	
	生年月日	○明治 ○大正 ○昭和 ○平成 年 月 日 生
	電話番号	() -

※ 亡くなられた方の証明書は、法定相続人の請求以外に発行することはできませんので、申請人の本人確認書類に
次の二点を確認できる書類が必要になります。① 亡くなられた方の死亡年月日の確認できる戸籍（除籍）謄本
② 亡くなられた方との続柄を確認できる戸籍謄本又は抄本

2 どなたのどの証明書が必要ですか(納税義務者等)

納 税 義 務 者 等	○本 人	個 人 の 場 合	住 所	
	○同一世帯 の親族		フリガナ 氏 名	
	○被相続人 (亡くなられた人)		生年月日	○明治 ○大正 ○昭和 ○平成 ○令和 年 月 日 生
	○その 他 「委任状」 が必要です。	法 人 の 場 合	所 在 地	
			法 人 名 及 び 代表者名	印 代表者印
※ 法人の代表者印を押印した委任状を持参するか、代表者印を押印してください。 (ただし、営業(所在地)証明書は代表者印不要)				
必 要 な 証 明 書	市・県民税・森林環境税			
	11 課税(所得)証明書	件	31 納税証明書	
	年度課税(年分所得)		☐ 市・県民税・森林環境税	年度 件
	☐ 児童手当用		☐ 法人市民税	年度 件
	☐ そ の 他 ➡ ☐ 控除額なし希望		(事業年度 . . . ~ . . .)	
12 営業(所在地)証明書(委任状不要)	件	☐ 固定資産税	年度 件	
33 軽自動車税(種別割)納税証明書[車検用]	件	☐ 軽自動車税 (種別割)	年度 件	
		☐ 新潟市制度用	件	
		☐ 新潟市入札用	件	
		☐		
	車両 番号	新潟	必要となる納税証明書はこちらです	

申請者本人確認	添付書類確認	処 理	件 数	証明書発行No.
1 通帳 キャッシュカード	委任状 車検証			
2 4 診察券 クレジットカード	領収書		金 額	
3				
本人 職員 課				

納税証明書

納税義務者	氏名 または 法人名 (自営の場合は氏名)	
	住所 (所在地)	
証明事項	市税に未納はありません。	(備考) ただし、現時点で課税の有無を問わず次の税目において確認したもの。(共有資産分を除く) 法人市民税 事業所市計画税 固定資産税・都市計画法税 軽自動車保有税 特別土地保收分 市・県民税特別徴収者分

紙

上記のとおり相違ないことを証明します。

田
厖
卅

新潟市長 中原 八一

暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書

私（当法人・当団体）は、次の要綱等の規定に基づく融資制度の申請を行うに当たり、下記の事項について誓約します。

※ 該当する要綱等のすべてに☑をつけてください。

い。

- ☐ 新潟市中小企業特別融資取扱要綱（一般融資、小規模企業振興資金、夏期・年末資金）
- ☐ 新潟市経営支援特別融資取扱要綱
- ☐ 新潟市中小企業資金繰り円滑化借換融資取扱要綱
- ☐ 新潟市中小企業開業資金貸付要綱
- ☐ 新潟市工業振興資金融資要綱
- ☐ 新潟市中小企業振興資金貸付取扱要綱
- ☐ 新潟市国家戦略特別区域農業保証制度資金取扱要綱
- ☐ その他（_____）

記

- 1 私（当法人・当団体）は次のいずれにも該当しません。また、その確認のため、新潟県警察本部に対して照会が行われる場合があることに同意しております。
 - (1) 暴力団（新潟市暴力団排除条例（平成 24 年新潟市条例第 61 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（新潟市暴力団排除条例第 2 条第 3 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）が暴力団員である者
 - (4) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与している者
 - (5) 自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (7) その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者
- 2 1 の誓約事項に反した場合若しくは誓約が虚偽であった場合に融資の取消を受けたときは、これに異議なく応じます。
- 3 役員等名簿に記載されたすべての者は、暴力団員等であるか否かの確認のため、新潟県警察本部に対してこの名簿による照会が行われる場合があることに同意しております。なお、名簿記載内容は事実と相違ありません。

_____年 _____月 _____日

〔法人、団体にあつては所在地〕

住 所

〔法人、団体にあつては名称及び代表者の氏名、性別、生年月日〕

（ふりがな）

氏 名

〔代表者性別〕（男 ・ 女）〔代表者生年月日〕（大正 ・ 昭和 ・ 平成 ・ 西暦） _____年 _____月 _____日

※ 市制度融資では、新潟市暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等ではない旨の誓約をお願いしています。

役員等名簿(一覧表)

〔法人、団体によっては名称及び代表者の氏名〕

(ふりがな)

氏 名

役 職	氏 名	ふりがな	生年月日	性別	住 所
【記載例】 代表取締役社長、 事業主	新 潟 太 郎	にいがた たろう	T・ <u>○</u> ・H 11年11月11日	<u>○</u> 男 ・女	新潟市〇〇区〇〇1丁目1番1号
			T・S・H 年 月 日	男・女	
			T・S・H 年 月 日	男・女	
			T・S・H 年 月 日	男・女	
			T・S・H 年 月 日	男・女	
			T・S・H 年 月 日	男・女	
			T・S・H 年 月 日	男・女	
			T・S・H 年 月 日	男・女	
			T・S・H 年 月 日	男・女	
			T・S・H 年 月 日	男・女	
			T・S・H 年 月 日	男・女	
			T・S・H 年 月 日	男・女	

【記載方法】

- ① 記載例に従って、役職、氏名、ふりがな、生年月日、性別、住所を記載してください。
- ② 法人の場合には登記事項証明書に記載されている役員全員及び支店若しくは事務所の代表者を記載してください。団体及び個人事業者の場合には代表者を記載してください。
- ③ 生年月日の記載について、T：大正，S：昭和，H：平成として、元号の記号に○をつけてください。
- ④ 性別の記載について、どちらかに○をつけてください。
- ⑤ 同一内容であれば任意の様式での提出も可とします。

※ 上記に記載された個人情報については、暴力団員等の該当性の確認にのみ使用し、その他の目的には一切使用しません。また、その取扱いについては、新潟市個人情報保護条例を遵守し、適正に管理いたします。

※ 市制度融資では、新潟市暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等ではない旨の誓約をお願いしています。

委任状

年 月 日

(宛先)新潟市長

(受任者) 団体名等
(金融機関は支店名まで記載)
職・氏名

私は、上記の者を代理人として定め、下記の権限を委任します。

(委任者) 住所(所在地)

商号(法人名)

職・氏名

印

記

- ☐ 新潟市制度融資借入申込書の提出及び認定書の受領に関する事項
 - ☐ 新潟市制度融資借入状況の確認に関する事項
 - ☐ 中小企業信用保険法第2条第5項(セーフティネット保証)第1号から第8号の規定による認定申請書の提出及び認定書の受領に関する事項
 - ☐ 中小企業信用保険法第2条第6項(危機関連保証)の規定による認定申請書の提出及び認定書の受領に関する事項
 - ☐ その他
-

* 委任者の印は、申請書に使用する印を押印してください。

【障がい者雇用推進融資事業】

身体障害者手帳（見本）、精神障害者手帳（見本）、療養手帳（見本）

身体障害者手帳の
見本

身体障害者手帳

第 号

年 月 日 交付

氏名

年 月 日 生

1級 1種

新潟市

精神障害者手帳の
見本

精神保健及び精神障害者
に関する法律第45条の
保健福祉手帳

写 真
(4×3cm)

氏 名

住 所

生年月日

性 別 男 女

障害等級

手帳番号

号

交付日

有効期限

(更新)

(更新)

(更新)

(更新)

新潟市

療養手帳（知的障害者）
の見本

判定の記録

本人	氏 名	判定日	判定日
	生年月日	次回判定	判定機関
	住 所	合併障がい	
保護者	氏 名	判定日 年 月 日	判定日 年 月 日
	住 所	次回判定	判定機関
	合併障がい		
航空割引	氏 名	判定日 年 月 日	判定日 年 月 日
	住 所	次回判定	判定機関
	合併障がい		

旅客鉄道株式会社
旅客運賃減額

【障がい者雇用推進融資事業】
雇用保険被保険者資格喪失届（見本）

被保険者資格喪失届

標準
字体

0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

（必ず第2面の注意事項を読んでから記載してください。）

（この用紙は、このまま機械で処理しますので、汚さないようにしてください。）

帳票種別

17191

1. 個人番号

2. 被保険者番号

3. 事業所番号

4. 資格取得年月日

元号 年 月 日 (3 昭和)
(4 平成)
(5 令和)

5. 離職等年月日

元号 年 月 日

6. 喪失原因

1 離職以外の理由
2 3以外の離職
3 事業主の都合による離職

7. 離職票交付希望

1 有
2 無

8. 1 週間の所定労働時間

時間 分

9. 補充採用予定の有無

空白 無
1 有

10. 新氏名

フリガナ（カタカナ）

※ 公安記載所欄

11. 喪失時被保険者種類

(3 季節)

12. 国籍・地域コード

(18欄に対応するコードを記入)

13. 在留資格コード

(19欄に対応するコードを記入)

14欄から19欄までは、被保険者が外国人の場合のみ記入してください。

14. 被保険者氏名（ローマ字）又は新氏名（ローマ字）（アルファベット大文字で記入してください。）

被保険者氏名（ローマ字）又は新氏名（ローマ字）〔続き〕

15. 在留カードの番号（在留カードの右上に記載されている12桁の英数字）

16. 在留期間

西暦 年 月 日 まで

17. 派遣・請負
就労区分

1 派遣・請負労働者として主として当該事業所以外で就労していた場合
2 1に該当しない場合

18. 国籍・地域

()

19. 在留資格

()

20. (フリガナ) 被保険者氏名	21. 性別 男・女	22. 生 年 月 日 (大正 昭和) (平成 令和)
23. 被 保 険 者 の 住 所 又 は 居 所		
24. 事 業 所 名 称	25. 氏名変更年月日	令和 年 月 日
26. 被 保 険 者 で な っ た こ の 理 由		

雇用保険法施行規則第7条第1項の規定により、上記のとおり届けます。

令和 年 月 日

住 所

事 業 主 氏 名

公共職業安定所長 殿

電 話 番 号

社会保険 労務士 記載欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏 名	電 話 番 号	安定所 備考欄

※ 所 長	次 長	課 長	係 長	係	操 作 者

確 認 通 知 年 月 日
令和 年 月 日

【障がい者雇用推進融資事業】
障害者雇用状況報告書（見本）

様式第6号（第4条関係）（表面）

（日本産業規格A列4）

障 害 者 雇 用 状 況 報 告 書

令和 年 月 日現在

障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第8条の規定により、 下記のとおり報告します。		令和 年 月 日		公共職業安定所長 殿				
A 事業主	(ふりがな) 法人名称	住 所	〒	① 事業 の種類	産業 分類	② 事業所 の数		
	(ふりがな) 氏名又は代表 者氏名							
	法人にあって は主たる事業 所の所在地							
	(TEL. — —)							
③ 法人番号								
B 雇 用 の 状 況	区 分	合 計	C 事業所別の内訳					
	④ 適用事業所番号		—	—	—	—	—	—
	⑤ 事業所の名称							
	⑥ 事業所の区分 1 特例子会社に含まれる事業所 2 指定就労継続支援A型事業所 3 上記1及び2以外							
	⑦ 事業所の所在地							
	⑧ 事業の内容							
	⑨ 除外率		%	%	%	%	%	%
	⑩ 常用雇用労働者の数							
	(イ) 常用雇用労働者の数 (短時間労働者を除く)	人	人	人	人	人	人	人
	(ロ) 短時間労働者の数	人	人	人	人	人	人	人
	(ハ) 常用雇用労働者の数 [(イ)+(ロ)×0.5]	人	人	人	人	人	人	人
	(ニ) 法定雇用障害者の数 となる労働者の数	人	人	人	人	人	人	人
	⑪ 常用雇用身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数							
	(a) 重度身体障害者の数	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人
(イ) 重度身体障害者以外の 身体障害者の数	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	
(b) 重度身体障害者である 短時間労働者の数	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	
(ロ) 重度身体障害者以外の身体障 害者である短時間労働者の数	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	
(c) 重度身体障害者である 特定短時間労働者の数	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	
(d) 身体障害者の数 [(a×2)+(イ)+(ロ)×0.5]	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	
(e) 重度知的障害者の数	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	
(f) 重度知的障害者以外の 知的障害者の数	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	
(g) 重度知的障害者である 短時間労働者の数	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	
(h) 重度知的障害者以外の知的障 害者である短時間労働者の数	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	
(i) 重度知的障害者である 特定短時間労働者の数	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	
(j) 知的障害者の数 [(e×2)+(f)+(g)×0.5]	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	
(k) 精神障害者の数	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	
(l) 精神障害者である 短時間労働者の数	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	
(m) 精神障害者である 特定短時間労働者の数	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	
(n) 精神障害者の数 [(k)+(l)+(m)×0.5]	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	
⑫ 計	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	
⑬ 実雇用率 (⑫/⑪)×100	() %	() %	() %	() %	() %	() %	() %	
⑭ 身体障害者、知的障害者又は精神障害者の不足数 [(⑪)×法定雇用率]-⑫		人						
D 障害者の雇用の促進等に関する法律第24条に規定する障害者雇用率								
視覚障害者（第1号に該当する者）		人	人	人	人	人	人	
聴覚又は平衡機能障害者 （第2号に該当する者）		人	人	人	人	人	人	
言語・言語・そしゃく機能障害者 （第3号に該当する者）		人	人	人	人	人	人	
肢体不自由者（第4号に該当する者）		人	人	人	人	人	人	
内部障害者（第5号に該当する者）		人	人	人	人	人	人	
E 障害者 雇用推進者	氏名	氏名	F 記入 担当者	所属部署	氏名			

（記載上の留意事項は、裏面にあります。）

安定所
処置欄

【障がい者雇用推進融資事業】

新潟市障がい者多数雇用事業者登録審査結果通知書（見本）

別記様式第2号（第5条関係）

新潟市障がい者多数雇用事業者登録審査結果通知書



年 月 日

様

新潟市長

☒ 決定

次のとおり障がい者多数雇用事業者として登録を したので通知します。

☐ 却下

決定	登録番号	[Redacted]	
	障がい者多数雇用 事業者名等	事業所の名称	[Redacted]
		代表者名	[Redacted]
		所在地	[Redacted]
	登録物品又は 役務の名称	[Redacted]	
	登録期間	年4月1日 ~ 年3月31日	
却下	理由		

3 中小企業信用保険法の規定による認定申請様式

分類・申請様式名称		ページ
【中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定による認定申請書】		
	4号ー①	P. 72
	4号ー②	P. 73
	4号ー③	P. 74
【中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書】		
	5号イー①	P. 75-76
	5号イー②	P. 77-78
	5号イー③	P. 79-80
	5号イー④	P. 81-82
	5号ロー①	P. 83-84
	5号ロー②	P. 85-86
	5号ハー①	P. 87-88
	5号ハー②	P. 89-91

中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定による認定申請書

_____年____月____日

(宛先) 新潟市長

申請者 事業所所在地 (法人の場合は本店所在地)

新潟市_____

事業所名_____

代表者 (個人) 名_____印

私は_____の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 事業開始年月日 _____年____月____日

2 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等 減少率 _____% (実績) $((B-A) \div B \times 100)$

A: 災害等の発生後における最近1か月間の売上高等

(____年____月) _____円

B: Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等

(____年____月) _____円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

減少率 _____% (実績見込み) $\left[\frac{(B+D) - (A+C)}{(B+D)} \times 100 \right]$

C: Aの期間後2か月間の見込み売上高等

(____年____月～____年____月) _____円

D: Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等

(____年____月～____年____月) _____円

3 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

(_____)

留意事項

①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

以下認定欄

新 第 _____号の2
年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

信用保証協会への申込期間: _____年____月____日から____年____月____日まで

新潟市長 中原 八一 印

中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定による認定申請書

_____年____月____日

(宛先) 新潟市長

申請者 事業所所在地 (法人の場合は本店所在地)

新潟市 _____

事業所名 _____

代表者 (個人) 名 _____ 印

私は _____ の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 事業開始年月日 _____ 年 ____ 月 ____ 日

2 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等 減少率 _____ % (実績) $((B-A) / B \times 100)$

A : 災害等の発生後における最近1か月間の売上高等

(____ 年 ____ 月) _____ 円

B : 災害等の発生直前3か月間の月平均売上高等

(____ 年 ____ 月 ~ ____ 年 ____ 月) _____ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

減少率 _____ % (実績見込み) $\left[\frac{D - (A+C)}{D} \times 100 \right]$

C : Aの期間後2か月間の見込み売上高等

(____ 年 ____ 月 ~ ____ 年 ____ 月) _____ 円

D : 災害等の発生直前3か月間の売上高等

(____ 年 ____ 月 ~ ____ 年 ____ 月) _____ 円

3 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

(_____)

留意事項

①本様式は、業歴1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

②本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

③市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行う必要があります。

以下認定欄

新 第 ____ 号の2
年 ____ 月 ____ 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

信用保証協会への申込期間： ____ 年 ____ 月 ____ 日から ____ 年 ____ 月 ____ 日まで

新潟市長 中原 八一 印

中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定による認定申請書

_____年____月____日

(宛先) 新潟市長

申請者 事業所所在地 (法人の場合は本店所在地)

新潟市_____

事業所名_____

代表者 (個人) 名_____印

私は_____の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 事業開始年月日 _____年____月____日

2 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等 減少率 _____% (実績) $((B-A) \div B \times 100)$

A: 災害等の発生後における最近1か月間の売上高等

(____年____月) _____円

B: 災害等の発生直後3か月間の月平均売上高等

(____年____月～____年____月) _____円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

減少率 _____% (実績見込み) $\left[\frac{D - (A+C)}{D} \times 100 \right]$

C: Aの期間後2か月間の見込み売上高等

(____年____月～____年____月) _____円

D: 災害等の発生直後3か月間の売上高等

(____年____月～____年____月) _____円

3 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

(_____)

留意事項

①本様式は、業歴1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

②本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

③市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

以下認定欄

新 第 _____号の2

年____月____日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

信用保証協会への申込期間: _____年____月____日から _____年____月____日まで

新潟市長 中原 八一 印

認定権者記載欄		

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-①）

_____年____月____日

（宛先）新潟市長

申請者 事業所所在地（法人の場合は本店所在地）

新潟市_____

事業所名_____

代表者（個人）名_____印

私は表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

（表）

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日 _____年____月____日

2 売上高等

減少率： $(B - A) / B \times 100$ _____減少率 _____%

A：申込時点における最近3か月間の売上高等

（ _____年____月～ _____年____月） _____円※

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等

（ _____年____月～ _____年____月） _____円※

※企業全体の売上高等を記載してください。

留意事項

- ①本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、または営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用します。
- ②本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

以下認定欄

新 第 _____号の2
年 _____月 _____日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

信用保証協会への申込期間： _____年 _____月 _____日から _____年 _____月 _____日まで

新潟市長 中原 八一 印

売上高等の計算

これは、売上高等の計算の参考として記入していただくものです。
別途、売上高等が分かる書類等（試算表や売上台帳など）を添付してください。

申請者名：_____

【A】最近3か月間の売上高

企業全体の最近3か月間の売上高	円
-----------------	---

【B】最近3か月間の前年同期の売上高

企業全体の最近3か月間の前年同期の売上高	円
----------------------	---

最近3か月間の企業全体の売上高の減少率（認定基準：5％以上）

$$\frac{\text{【B】} \quad \text{円} - \text{【A】} \quad \text{円}}{\text{【B】} \quad \text{円}} \times 100 = \quad \%$$

認定権者記載欄		

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-②)

_____年____月____日

(宛先) 新潟市長

申請者 事業所所在地(法人の場合は本店所在地)

新潟市_____

事業所名_____

代表者(個人)名_____印

私は表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日 _____年____月____日

2 売上高等

減少率: $(B - A) / B \times 100$

指定業種の減少率 _____%

全体の減少率 _____%

最近3か月における全体の売上高等に占める指定業種の売上高の割合 _____%

A: 申込時点における最近3か月間の売上高等

(____年____月～____年____月)

指定業種の売上高等 _____円

全体の売上高等 _____円

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等

(____年____月～____年____月)

指定業種の売上高等 _____円

全体の売上高等 _____円

留意事項

- ①本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用します。
- ②本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

以下認定欄

新 第 号の2
年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

信用保証協会への申込期間: _____年____月____日から____年____月____日まで

新潟市長 中原 八一 印

売上高等の計算

これは、売上高等の計算の参考として記入していただくものです。

別途、売上高等が分かる書類等（試算表や売上台帳など）を添付してください。

申請者名：_____

1 企業全体に占める指定業種の売上高の割合（認定基準：5％以上）

企業全体の最近3か月間の売上高【a】	円
指定業種の最近3か月間の売上高【b】	円
【b】 / 【a】 × 100	%

2 売上高の減少率

最近3か月間の売上高

指定業種の最近3か月間の売上高【A】	円
企業全体の最近3か月間の売上高【A'】	円

最近3か月間の前年同期の売上高

指定業種の最近3か月間の前年同期の売上高【B】	円
企業全体の最近3か月間の前年同期の売上高【B'】	円

（1）最近3か月間の指定業種の売上高の減少率（認定基準：5％以上）

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【B】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

（2）最近3か月間の企業全体の売上高の減少率（認定基準：5％以上）

$$\frac{【B'】 \text{円} - 【A'】 \text{円}}{【B'】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

認定権者記載欄		

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ－③）

_____年____月____日

（宛先）新潟市長

申請者 事業所所在地（法人の場合は本店所在地）

新潟市_____

事業所名_____

代表者（個人）名_____印

私は表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

（表）

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日 _____年____月____日

2 売上高等

減少率： $(B - A) / B \times 100$ _____減少率 _____%

A：申込時点における最近1か月間の売上高等

（ _____年____月） _____円※

B：Aの直前3か月間の月平均売上高等

（ _____年____月～ _____年____月） _____円※

※企業全体の売上高等を記載してください。

留意事項

- ①本様式は、業歴1年3か月未満であり、かつ、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、または営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用します。
- ②本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

以下認定欄

新 第 _____号の2

年____月____日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

信用保証協会への申込期間： _____年____月____日から _____年____月____日まで

新潟市長 中原 八一 印

売上高等の計算

これは、売上高等の計算の参考として記入していただくものです。

別途、売上高等が分かる書類等（試算表や売上台帳など）を添付してください。

申請者名：_____

最近 1 か月間の売上高【A】

企業全体の最近 1 か月間の売上高	円
-------------------	---

【A】の直前 3 か月間の平均売上高【B】

【A】の直前 3 か月間の平均売上高	円
--------------------	---

企業全体の売上高の減少率（認定基準：5 %以上）

$$\frac{\text{【B】円} - \text{【A】円}}{\text{【B】円}} \times 100 = \quad \%$$

認定権者記載欄		

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ－④）

_____年____月____日

（宛先）新潟市長

申請者 事業所所在地（法人の場合は本店所在地）

新潟市_____

事業所名_____

代表者（個人）名_____印

私は表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

（表）

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日 _____年____月____日

2 売上高等

減少率： $(B - A) / B \times 100$

指定業種の減少率 _____%

全体の減少率 _____%

最近1か月における全体の売上高に占める指定業種の売上高等の割合 _____%

A：申込時点における最近1か月間の売上高等

（ _____年____月）

指定業種の売上高等 _____円

全体の売上高等 _____円

B：Aの直前3か月間の月平均売上高等

（ _____年____月～ _____年____月）

指定業種の月平均売上高等 _____円

全体の月平均売上高等 _____円

留意事項

- ①本様式は、業歴1年3か月未満であり、かつ、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用します。
- ②本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

以下認定欄

新 第 _____号の2
年 _____月 _____日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

信用保証協会への申込期間： _____年 _____月 _____日から _____年 _____月 _____日まで

新潟市長 中原 八一 印

売上高等の計算

これは、売上高等の計算の参考として記入していただくものです。

別途、売上高等が分かる書類等（試算表や売上台帳など）を添付してください。

申請者名：_____

1 企業全体の売上高に占める指定業種の売上高の割合（認定基準：5％以上）

企業全体の最近1か月間の売上高【a】	円
指定業種の最近1か月間の売上高【b】	円
【b】 / 【a】 × 100	%

2 売上高の減少率

最近1か月間の売上高

指定業種の最近1か月間の売上高【A】	円
企業全体の最近1か月間の売上高【A'】	円

【A】の直前3か月間の平均売上高

【A】の直前3か月間の平均売上高【B】	円
【A'】の直前3か月間の平均売上高【B'】	円

（1）指定業種の売上高の減少率（認定基準：5％以上）

$$\frac{\text{【B】} \quad \text{円} - \text{【A】} \quad \text{円}}{\text{【B】} \quad \text{円}} \times 100 = \quad \%$$

（2）企業全体の売上高の減少率（認定基準：5％以上）

$$\frac{\text{【B'】} \quad \text{円} - \text{【A'】} \quad \text{円}}{\text{【B'】} \quad \text{円}} \times 100 = \quad \%$$

認定権者記載欄		

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ロ-①）

_____年____月____日

（宛先）新潟市長

申請者 事業所所在地（法人の場合は本店所在地）

新潟市_____

事業所名_____

代表者（個人）名_____印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格の上昇等により、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

事業開始年月日

_____年____月____日

①原油等の仕入単価の上昇（注2）

 $(E/e) \times 100 - 100$

上昇率 _____ %

E：原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価（ _____ 年 _____ 月） _____ 円※

e：Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価（ _____ 年 _____ 月） _____ 円※

②原油等が売上原価に占める割合（注2）

 $(S/C) \times 100$

依存率 _____ %

C：最近1か月の売上原価（ _____ 年 _____ 月） _____ 円※

S：Cの売上原価に対応する原油等の仕入額 _____ 円※

③製品等価格への転嫁の状況（注3）

 $(A/B) - (a/b) = P$

P = _____

A：最近3か月間の原油等の仕入額（ _____ 年 _____ 月～ _____ 年 _____ 月） _____ 円※

a：Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入額（ _____ 年 _____ 月～ _____ 年 _____ 月） _____ 円※

B：最近3か月間の売上高（ _____ 年 _____ 月～ _____ 年 _____ 月） _____ 円※

b：Bの期間に対応する前年3か月間の売上高（ _____ 年 _____ 月～ _____ 年 _____ 月） _____ 円※

※企業全体の値を記載してください。

（注1）本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用します。

（注2）上昇率及び依存率が20%以上となっていること。

（注3） $P > 0$ となっていること。

留意事項

(1) 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

(2) 市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

以下認定欄

新第号の2
年 月 日
申請のとおり、相違ないことを認定します。
信用保証協会への申込期間： 年 月 日から 年 月 日まで
新潟市長 中原 八一 印

様式第5－（ロ）－① 補足資料

売上高等の計算

これは、売上高等の計算の参考として記入していただくものです。

別途、売上高等が分かる書類等（試算表や売上台帳など）を添付してください。

申請者名： _____

表1：企業全体に係る原油等の最近1か月間の仕入単価の上昇

	原油等の最近1か月間の 平均仕入単価	原油等の前年同月の平均仕入 単価	原油等の仕入単価の上昇率 ($E/e \times 100 - 100$)
企業全体	円【E】	円【e】	%

表2：企業全体の売上原価に占める原油等の仕入価格の割合

	最近1か月間の売上原価	最近1か月間の売上原価に 対応する原油等の仕入価格	売上原価に占める原油等の仕入価格の割合 ($S/C \times 100$)
企業全体	円【C】	円【S】	%

表3：企業全体の製品等価格への転嫁の状況

	最近3か月間の 原油等の仕入価格	最近3か月間 の売上高	(A/B)	前年同期の原油等 の仕入価格	前年同期の 売上高	(a/b)	(A/B)－(a/b) ＝P
企業 全体	円【A】	円【B】		円【a】	円【b】		

認定権者記載欄		

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ロ－②）

（宛先）新潟市長

_____年____月____日

申請者 事業所所在地（法人の場合は本店所在地）

新潟市_____

事業所名_____

代表者（個人）名_____印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格の上昇等により、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

事業開始年月日

_____年____月____日

① 原油等の仕入単価の上昇（注2）

$$\frac{E}{e} \times 100 - 100$$

指定業種に係る上昇率 _____ %

E：原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価 _____ 円
（ _____ 年 _____ 月）

e：Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価 _____ 円
（ _____ 年 _____ 月）

② 原油等が売上原価に占める割合（注2）

$$\frac{S}{C} \times 100$$

指定業種に係る依存率 _____ %

全体に係る依存率 _____ %

最近1か月間における全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合 _____ %

C：最近1か月の売上原価 _____ 円
（ _____ 年 _____ 月）

S：Cの売上原価に対応する原油等の仕入額 _____ 円
指定業種に係る仕入額 _____ 円
全体に係る仕入額 _____ 円

③ 製品等価格への転嫁の状況（注3）

$$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P$$

指定業種に係る転嫁の状況 P = _____

全体に係る転嫁の状況 P = _____

A：最近3か月間の原油等の仕入額 _____ 円
（ _____ 年 _____ 月 ～ _____ 年 _____ 月）

a：Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入額 _____ 円
（ _____ 年 _____ 月 ～ _____ 年 _____ 月）

B：最近3か月間の売上高 _____ 円
（ _____ 年 _____ 月 ～ _____ 年 _____ 月）

b：Bの期間に対応する前年3か月間の売上高 _____ 円
（ _____ 年 _____ 月 ～ _____ 年 _____ 月）

- (注1) 本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、指定業種及び申請者全体の双方が認定基準を満たす場合に使用します。
- (注2) 上昇率、依存率及び最近1か月間における全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合が20%以上となっていること。
- (注3) $P > 0$ となっていること。

留意事項

- (1) 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- (2) 市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

以下認定欄

新 第 号の2
年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

信用保証協会への申込期間： 年 月 日から 年 月 日まで

新潟市長 中原 八一 印

様式第5－（ロ）－② 補足資料

売上高等の計算

これは、売上高等の計算の参考として記入していただくものです。

別途、売上高等が分かる書類等（試算表や売上台帳など）を添付してください。

申請者名： _____

表1：最近1か月間における企業全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合

企業全体の最近1か月間の売上原価【a】	円
指定業種の最近1か月間の売上原価【b】	円
【b】 / 【a】 × 100	%

表2：指定業種に係る原油等の最近1か月間の仕入単価の上昇

	原油等の最近1か月間の 平均仕入単価	原油等の前年同月の 平均仕入単価	原油等の仕入単価の 上昇率 $(E/e \times 100 - 100)$
指定業種	円【E】	円【e】	%

表3：指定業種及び企業全体それぞれの売上原価に占める原油等の仕入価格の割合

	最近1か月間の売上原価	最近1か月間の売上原価に 対応する原油等の仕入価格	売上原価に占める原油等の仕入価格の割合 $(S/C \times 100)$
指定業種	円【C】	円【S】	%
企業全体	円【C】	円【S】	%

表4：指定業種及び企業全体それぞれの製品等価格への転嫁の状況

	最近3か月間の 原油等の仕入価格	最近3か月間の 売上高	(A/B)	前年同期の原油等 の仕入価格	前年同期の 売上高	(a/b)	$(A/B) - (a/b) = P$
指定業種	円【A】	円【B】		円【a】	円【b】		
企業全体	円【A】	円【B】		円【a】	円【b】		

認定権者記載欄		

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ハ－①）

_____年____月____日

（宛先）新潟市長

申請者 事業所所在地（法人の場合は本店所在地）

新潟市_____

事業所名_____

代表者（個人）名_____印

私は表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、〔為替相場の変動・人手不足・（_____）〕による〔原材料費・人件費・（_____）〕※の増加が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

※利益率の減少が生じている外的要因とその影響について、〔 〕内に○をつけるか、記入してください

（表）

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日 _____年____月____日

2 月平均売上高営業利益率

減少率： $(B - A) / B \times 100$ _____減少率 _____%

A：申込時点における最近3か月間の月平均売上高営業利益率

（ _____年____月～ _____年____月） _____%※

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の月平均売上高営業利益率

（ _____年____月～ _____年____月） _____%※

※企業全体の月平均売上高営業利益率を記載してください。

留意事項

- ①本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、または営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用します。
- ②本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

以下認定欄

新 第 号の2

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

信用保証協会への申込期間： _____年____月____日から _____年____月____日まで

新潟市長 中原 八一 印

売上高等の計算

これは、売上高等の計算の参考として記入していただくものです。
売上高営業利益率の確認のため、**別途、試算表を添付してください。**

申請者名：_____

【A】企業全体の最近3か月間の月平均売上高営業利益率

法人		個人事業主	
a 最近3か月間の営業利益	円	c 最近3か月間の売上	円
b 最近3か月間の売上高	円	d 最近3か月間の売上原価	円
		e 最近3か月間の経費	円

企業全体の最近3か月間の	法人	$(a / b) \times 100$	=	%
月平均売上高営業利益率【A】	個人事業主	$(c - d - e / c) \times 100$	=	%

【B】企業全体の前年同期の月平均売上高営業利益率

法人用		個人事業主用	
f 【A】の前年同期の営業利益	円	h 【A】の前年同期の売上	円
g 【A】の前年同期の売上高	円	i 【A】の前年同期の売上原価	円
		j 【A】の前年同期の経費	円

企業全体の <u>前年同期</u> の	法人	$(f / g) \times 100$	=	%
月平均売上高営業利益率【B】	個人事業主	$(h - i - j / h) \times 100$	=	%

【B】から【A】が

プラスからマイナス	☐ (減少率の記入不要)
ゼロからマイナス	
プラスからプラス	☐ 減少率を計算してください
マイナスからマイナス	

最近3か月間の企業全体の月平均売上高営業利益率の減少率

$$\frac{【B】 \% - 【A】 \%}{【B】 \%} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \%$$

☐ 減少率が20%以上である

認定権者記載欄		

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ハ－②）

_____年____月____日

（宛先）新潟市長

申請者 事業所所在地（法人の場合は本店所在地）

新潟市_____

事業所名_____

代表者（個人）名_____印

私は表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、〔為替相場の変動・人手不足・（_____）〕による〔原材料費・人件費・（_____）〕※の増加が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

※利益率の減少が生じている外的要因とその影響について、〔 〕内に○をつけるか、記入してください

（表）

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日 _____年____月____日

2 月平均売上高営業利益率

減少率： $(B - A) / B \times 100$

指定業種の減少率 _____%

全体の減少率 _____%

最近3か月における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合 _____%

A：申込時点における最近3か月間の月平均売上高営業利益率

（ _____年____月～ _____年____月） 指定業種の月平均売上高営業利益率 _____%

全体の月平均売上高営業利益率 _____%

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の月平均売上高営業利益率

（ _____年____月～ _____年____月） 指定業種の月平均売上高営業利益率 _____%

全体の月平均売上高営業利益率 _____%

留意事項

- ①本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の月平均売上高営業利益率の減少率が認定基準を満たす場合に使用します。
- ②本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

以下認定欄

新 第 _____号の2
年 _____月 _____日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

信用保証協会への申込期間： _____年 _____月 _____日から _____年 _____月 _____日まで

新潟市長 中原 八一 印

売上高等の計算

これは、売上高等の計算の参考として記入していただくものです。

売上高営業利益率の確認のため、**別途、試算表を添付してください。**

指定業種と非指定業種を兼業している場合は、指定業種のための試算表も必要です。

申請者名：_____

1 企業全体の売上高等に占める指定業種の売上高の割合（認定基準：5％以上）

企業全体の最近3か月間の売上高【a】	円
指定業種の最近3か月間の売上高【b】	円
【b】 / 【a】 ×100	%

2 月平均売上高営業利益率（※ 詳細別紙）

最近3か月間

指定業種の最近3か月間の月平均売上高営業利益率【A】	%
企業全体の最近3か月間の月平均売上高営業利益率【A'】	%

最近3か月間の前年同期

指定業種の前年同期の月平均売上高営業利益率【B】	%
企業全体の前年同期の月平均売上高営業利益率【B'】	%

（1）最近3か月間の指定業種の月平均売上高営業利益率の減少率

【B】から【A】が

プラスからマイナス	☐ （減少率の記入不要）
ゼロからマイナス	
プラスからプラス	☐ 減少率を計算してください
マイナスからマイナス	

$$\frac{【B】 \% - 【A】 \%}{【B】 \%} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \%$$

☐ 減少率が20％以上である

（2）最近3か月間の企業全体の月平均売上高営業利益率の減少率

【B'】から【A'】が

プラスからマイナス	☐ （減少率の記入不要）
ゼロからマイナス	
プラスからプラス	☐ 減少率を計算してください
マイナスからマイナス	

$$\frac{【B'】 \% - 【A'】 \%}{【B'】 \%} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \%$$

☐ 減少率が20％以上である

※ 月平均売上高営業利益率 詳細

【A】指定業種の最近3か月間の月平均売上高営業利益率

法人		個人事業主	
a 最近3か月間の営業利益	円	c 最近3か月間の売上	円
b 最近3か月間の売上高	円	d 最近3か月間の売上原価	円
		e 最近3か月間の経費	円

指定業種の最近3か月間の	法人	$(a / b) \times 100$	=	%
月平均売上高営業利益率【A】	個人事業主	$(c-d-e / c) \times 100$	=	%

【B】指定業種の前年同期の月平均売上高営業利益率

法人用		個人事業主用	
f 【A】の前年同期の営業利益	円	h 【A】の前年同期の売上	円
g 【A】の前年同期の売上高	円	i 【A】の前年同期の売上原価	円
		j 【A】の前年同期の経費	円

指定業種の <u>前年同期</u> の	法人	$(f / g) \times 100$	=	%
月平均売上高営業利益率【B】	個人事業主	$(h-i-j / h) \times 100$	=	%

【A'】企業全体の最近3か月間の月平均売上高営業利益率

法人		個人事業主	
a 最近3か月間の営業利益	円	c 最近3か月間の売上	円
b 最近3か月間の売上高	円	d 最近3か月間の売上原価	円
		e 最近3か月間の経費	円

企業全体の最近3か月間の	法人	$(a / b) \times 100$	=	%
月平均売上高営業利益率【A'】	個人事業主	$(c-d-e / c) \times 100$	=	%

【B'】企業全体の前年同期の月平均売上高営業利益率

法人用		個人事業主用	
f 【A'】の前年同期の営業利益	円	h 【A'】の前年同期の売上	円
g 【A'】の前年同期の売上高	円	i 【A'】の前年同期の売上原価	円
		j 【A'】の前年同期の経費	円

企業全体の <u>前年同期</u> の	法人	$(f / g) \times 100$	=	%
月平均売上高営業利益率【B'】	個人事業主	$(h-i-j / h) \times 100$	=	%

4 金融機関報告様式

申請様式名称	ページ
条件変更実施報告書	P. 93
取扱金融機関の意見書	P. 94
貸付状況報告書	P. 95
繰上償還者明細表	P. 96

年 月 日

（宛先）新潟市長

取扱金融機関名

（担当者： ）

新潟市制度融資 条件変更実施報告書

新潟市制度融資について下記のとおり条件変更を行いましたので、意見書を添えて報告します。

記

融 資 内 容	住 所 (所在地)			
	商 号 (法人名)			
	氏 名 (代表者名)			
	制 度 名			
	貸 付 金 額	千円	融 資 残 高	円
	貸 付 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日 (うち据置 か月)		
変 更 内 容	変 更 内 容 (いずれか選択)	☐ 元金返済猶予 ☐ 元金返済軽減 ☐ 融資期間延長 ☐ 据置期間延長 ☐ 一部繰上返済 ☐ その他()		
	変 更 後 の 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日 (うち据置 か月)		
	返 済 方 法			
	備 考			

注1 取扱金融機関の意見書を添付して報告してください。

注2 地方産業育成資金は、要綱上の融資期間を超える変更はできません。

(宛先) 新潟市長

取扱金融機関
(本支店長)

取扱金融機関の意見書

- 1 申請者の住所（所在地）、商号（法人名）、氏名（代表者名）
- 2 融資名・貸付残高
- 3 取扱金融機関から見た申請企業の事業の現状
- 4 取扱金融機関から見た申請企業の今後の見通し
- 5 資金計画

以上のことから、承認申請による変更が適当なものであると判断します。

(宛先)新潟市長

取扱金融機関

新潟市制度融資 貸付状況報告書

標記のことについて、 年 月末の貸付状況を下記のとおり報告します。

(単位 千円)

制度名	前月末		当月中			当月末	
	貸付残高(A)	貸付(B)	償還(C)	貸付残高(A+B-C)	貸付残高(A+B-C)	貸付残高(A+B-C)	貸付残高(A+B-C)
	件数	金額	件数	金額	完済件数	金額	金額
地方産業育成資金							
一般融資＜通常枠＞							
一般融資＜障がい者雇用推進枠＞							
無担保無保証人融資							
小規模企業振興資金＜通常枠＞							
小規模企業振興資金＜障がい者雇用推進枠＞							
夏期・年末資金							
経営支援特別融資							
中小企業資金繰り円滑化借換融資							
中小企業開業資金							
工場等新增設資金							
省力化・省エネ化資金							
中小企業振興資金(工業)							
旧 制度							
商店街等活性化対策資金							
新事業展開資金							
防災等対策資金							
未あまの来ん							
まちなか再生支援資金							
地球環境保全資金							
合 計							

繰上償還者明細表※1

(年 月分)

金融機関名

制度名(※2)

(単位:千円)

氏名(法人名) ※3	住所	貸付金額	貸出日	約定貸付期間	約定最終償還日	完済日	繰上償還金額	信保の有無	支店名
								有・無	
								有・無	
								有・無	
								有・無	
								有・無	
								有・無	
								有・無	
								有・無	
								有・無	
								有・無	
								有・無	

※1 当該月に該当者がいる場合に「新潟市制度融資 貸付状況報告書」とともに提出してください。
 ※2 新潟市制度融資全て(旧市町村分も含む)が報告対象となります。ただし、夏期・年末資金については、必要ありません。
 ※3 個人の場合、屋号(商号)は不要です。法人の場合、代表者名も記入してください。